

# 平成24年度 【 学園研究費助成金< B > 】 研究成果報告書

学部名 文化情報学部

フリガナ アベ ジュンイチロウ  
氏名 阿部 純一郎

研究期間 平成24年度

研究課題名 占領期日本の日系人観光団に関する研究：日米関係の視点から

## 研究組織

	氏名	学部	職位
研究代表者	阿部 純一郎	文化情報学部	講師
研究分担者			
研究分担者			

### 1. 本研究開始の背景や目的等 (200字～300字程度で記述)

敗戦直後から日本では外客誘致（インバウンド観光）事業が有望な外貨獲得手段として注目され、主に米国人をターゲットに受入体制が整備された。当初その対象は進駐軍兵士とその家族に限られていたが、1948年には観光目的の訪日旅行が制限付で許可され、翌49年にはハワイ、ブラジル在住の日系人の訪日観光団（「母国観光」）も開始された。本研究は、GHQ/SCAP文書や当時の新聞・雑誌資料をもとに、訪日観光団をめぐる占領期の言説および政策動向を整理し、戦後の日米関係の再編過程において、日系人観光団がいかなる政治的役割を背負わされてか、また日米両国の〈狭間〉に位置する彼らの存在がいかなる仕方でも描かれたかを分析した。

### 2. 研究方法等 (300字程度で記述)

①占領期の出入国管理法制の実態解明のため、米国側の動向をGHQ/SCAP文書やFEC文書等のマイクロフィッシュ資料（国会図書館憲政資料室所蔵）及び指令・覚書類の資料集成（『日本占領期重要文書』等）から把握し、日本側の動向は、日本の出入国管理・観光行政の担当官庁だった外務省・運輸省文書のほか、日本交通公社の関係文書、国会議事録などから把握した。  
②占領期に制限付きであれ許可された国際旅行（インバウンド・アウトバウンド両方を含む）に対して、日本の世論がいかに反応したかを捉えるため、当時の新聞・雑誌資料を収集・分析した。資料の特定には、「観光」「旅行」をキーワードとし、『朝日新聞』データベースを利用したほか、当時の代表的な観光団体機関誌（『旅』『観光』『国際観光』等）を利用した。

### 3. 研究成果の概要 (600字～800字程度で記述)

本研究の結果、以下の二点の知見が得られた。

#### 【1】講和条約以前における観光を通じた日米交流史の実態解明

占領期のインバウンド観光は、既存の観光史研究では大きな関心が払われてこなかった。しかし、1947年8月に戦争で一時中断していた民間貿易が再開されると、日本関係者（特に日本交通公社）内部では、これを機にGHQに観光目的の外国人の日本入国を求める動きが活発化する。1947年には「一時上陸観光旅行」、翌48年には「通過観光旅行」、「制限付観光旅行」がGHQに許可されたが、これらはすべて日本交通公社の申請によるものであり、その斡旋は公社が独占的に引き受けている。さらに1949年にGHQは、在外邦人・在米日系人の母国訪問を求める公社の申請を「同情心から compassionate reasons」許可し（SCAPIN-1971）、その結果、多くの在米（ハワイ含む）日系人観光団が日本を訪れるようになる。また、大型客船で訪れる米国人や日系人の姿を見るなかで、国内の旅行雑誌では米国社会の「自由」や「豊かさ」、「海外旅行への憧れ」が声高に語られるようになる。この意味で、占領期のインバウンド観光事業は、日本社会に米国を理想とする価値観を植え付けるとともに、1960-70年代に高まる日本人の海外旅行熱を準備する役割を果たしたといえよう。

#### 【2】戦前期と占領期の国際観光における事業主体および事業目的の連続性

第1に、占領期の国際観光事業は、戦前の東亜交通公社や国際観光局（鉄道省外局）の後継団体である日本交通公社や運輸省観光課（観光部）が引き続き中心的な役割を演じており、戦前との組織的連続性が確認された。第2に、外貨獲得を目標に掲げ、しかも米国人を主要なターゲットに据えている点で、戦前／戦後の観光事業に〈断絶〉は存在しない。むしろ第一次大「戦後」の方が、米国人の観光誘致の重要性を国際的に高めたという点で決定的であったといえる。第三に、占領期の国際観光事業では、戦前期の「国情文化宣伝」という目的を公式に主張することは避けられたが、日本の観光関係者にとって、米国人観光客を積極的に誘致・接遇することは、単なる外貨獲得手段ではなく、米国人の反日感情を和らげ、日本の国際社会復帰を早めるための有効な対外宣伝・外交手段と捉えられていた。

### 4. キーワード (本研究のキーワードを1以上8以内で記載)

①占領期	②日米関係	③母国観光	④日系人
⑤インバウンド観光	⑥GHQ/SCAP	⑦運輸省	⑧日本交通公社

5. 研究成果及び今後の展望 (公開した研究成果、今後の研究成果公開予定・方法等について記載すること。既に公開したものについては次の通り記載すること。著書は、著者名、書名、頁数、発行年月日、出版社名を記載。論文は、著者名、題名、掲載誌名、発行年、巻・号・頁を記載。学会発表は発表者名、発表標題、学会名、発表年月日を記載。著者名、発表者名が多い場合には主な者を記載し、他〇名等で省略可。発表数が多い場合には代表的なもの数件を記載。)

#### 【学会発表】

阿部純一郎、「占領期日本のインバウンド観光と日米関係：1930年代との連続性に注目して」、第60回関東社会学会大会（於：帝京大学）、2012年6月9日

#### 【論文】

阿部純一郎、「ファシズム期日本とドイツの観光事業体制の比較研究」、『東海社会学会年報』第4号、pp.103-116. 2012年6月

阿部純一郎、「占領期日本の国際旅行問題：観光史の〈空白〉をめぐって」、『椋山女学園大学研究論集』第44号（2013年3月刊行予定）